

經 營 史 学

——生誕・現状・展望——

米川伸一 著

東洋經濟新報社

著者紹介

昭和6年 東京に生まれる
昭和31年 一橋大学経済学部卒業
昭和36年 一橋大学経済学博士
現 在 一橋大学商学部教授
専 攻 西洋経営史、西洋経済史
著 書 『イギリス地域史研究序説』未来社、昭和47年
『ロイアル・ダッチ・シェル』東洋経済新報社、昭和44年
訳 書 チェンバーズ『世界の工場』（共訳）、岩波書店、昭和41年
現 住 所 国立市中2-1, RC401

経営史学

昭和48年3月15日 第1刷発行

昭和55年6月10日 第6刷発行

著 者 米川伸一^{よしかわしんいち}

発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京3-6518

©1973<換印省略>落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

3033-3233-5214

序

経営史学が経営科学の一環として生誕して以来、あと数年で半世紀を迎えようとしている。本書はその跡をわたくしの視角から整理したものである。もともと本書の母胎となったものはわたくしの在職する大学の定期刊行物に発表したものであり、きわめて推敲の足りない未熟なものであったにもかかわらず予想外に多くの方に読んでいただいたのであった。そのようななかで、わたくしはそれに更に手を加え、章を加えて1本の書物にすることが必ずしも無駄な作業ではないであろうと考えるようになったのである。

経営科学のように急速に発達し変貌している学問領域では、研究者はともすれば目先を追いたがるし、また、それを頭から否定することもできないであろう。経営史学の場合でも、これからの若い学徒やその領域で卒業論文を書くことを志す学生は、開拓者の足どりを知ることなくこの道に入ることになる。しかし、彼らが道に迷うことがないと誰が保証できようか。或いは、その足どりを知らなかったがために、無駄な労力を費すことがないと誰が断言できようか。本書は一貫した視角を失うことなく、しかも冷静に経営史学の航跡を辿ることにより、このような場合にささやかな参考になり得たらという願いで生まれたものである。ここで一貫した視角という場合、究極的にそれを支えるものはわたくしのペルゾーンであり、更に、冷静とは、イデオロギー的先入観の排除を意味している。とはいえ、この姿勢がどれほど貫徹されたかは別の問題であり、読者に判断していただく以外にあるまい。元来、わたくしは経営史の筆をとることなく経営史学を議論することを好まない。従って、ここに記されたものも、わたくしの作業の一端に過ぎないことを理解していただきたい

と願うものである。

それにしても本書を上梓するにあたり、心残りの点が多々ある。まず、わが国を対象から除いたのはわたくしの力の足りない結果であって、これは若し版を重ねる機会に恵まれたら補足したい。次に、わたくしが最も長期間に亘り研究に従事したイギリスの経営風土について、全くと言ってよいほど触れるところがなかったのもいささか気になるが、この点は近く刊行される拙著『イギリス資本主義と土地問題』で総括されるはずである。最後に、本文中に触れられた東・西ドイツの研究成果に関しては、必ずしもすべてを読破したわけではないということを執筆者としての責任上付言しておきたい。これを行なうことはまず不可能なことであった。

想えば経営史という新しい研究領域に足を踏み入れてからほぼ10年の歳月が過ぎ去った。この間わたくしがともかくも作業を続けてこられたのは、わたくしが在職する研究条件に恵まれた一橋大学商学部を負うところが少なくない。実際のところ歴大な史料の操作を要求されるこの領域では、恵まれた研究条件は豊かな成果を生むための必要条件でさえある。更に、本学の藤津清治教授、畏友の田島壮幸助教授は、わたくしの稚拙な質問に対し多忙な身にもかかわらず常に示唆に富む解答を与えて下さった。日頃貴重な経営史料を惜しむことなくお貸し下さった東京大学脇村義太郎名誉教授、また経済史研究に従事していた頃から親しく教えを乞う機会の多かった同大学中川敏一郎教授、更には、全く面識もないわたくしに異国より詳しい情報を提供して下さい下さったチャンドラー教授、これら諸先輩に厚くお礼を申し上げる。最後に、索引の作成やその他の作業を引き受けて下さった窪田公子さん、本書の出版を熱心に勧誘して下さい下さった東洋経済新報社の能勢大士氏にも感謝したい。

1973年厳冬

国立の研究室にて

米 川 伸 一

省 略 記 号

本書掲載の欧文学術誌名はすべて省略文字を使った。その誌名のフルネームは次のとおりである。

<i>AER</i>	<i>American Economic Review</i>
<i>BBHS</i>	<i>Bulletin of the Business Historical Society</i>
<i>BH</i>	<i>Business History</i>
<i>BHR</i>	<i>Business History Review</i>
<i>CJEPS</i>	<i>Canadian Journal of Economic and Political Sciences</i>
<i>EcHR</i>	<i>Economic History Review</i>
<i>EEH</i>	<i>Explorations in Entrepreneurial History</i>
<i>EJ</i>	<i>Economic Journal</i>
<i>HBR</i>	<i>Harvard Business Review</i>
<i>HZ</i>	<i>Historische Zeitschrift</i>
<i>JEBH</i>	<i>Journal of Economic and Business History</i>
<i>JEH</i>	<i>Journal of Economic History</i>
<i>JNS</i>	<i>Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik</i>
<i>JPE</i>	<i>Journal of Political Economy</i>
<i>JW</i>	<i>Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte</i>
<i>SJ</i>	<i>Schmollers Jahrbuch für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften</i>
<i>Tradition</i>	<i>Tradition : Zeitschrift für Firmengeschichte und Unternehmerbiographie</i>
<i>VSWG</i>	<i>Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte</i>
<i>ZGS</i>	<i>Zeitschrift für Die Gesamte Staatswissenschaft</i>

目 次

序

第 1 部

第 1 章 経営史学生誕の歩み

3

1	アメリカの経営者教育	3
2	ハーヴァード経営大学院の教科内容と経営史	10
3	経営史の生誕とその背景	13
4	「経営史協会」と1930年代の経営史研究	17
5	戦前・戦時における経営史研究の成果	23
結 語		26

第 2 章 グラースにおける経営史学の形成

28

1	経営史学の創始者としてのグラース	28
2	アメリカにおける経済史研究	29
3	経済史家としてのグラース	32
4	経営史への移行とグラース経営史の枠組	35
5	『ビジネスと資本主義』	40
6	グラース経営史の基盤	43
結 語		45

第3章 企業者史研究の生誕と帰結	47
1 『経済史論集』の刊行と1940年代の経済史研究	47
2 企業者史研究の生誕の背景	56
3 コールによる問題の提起	59
4 企業者史研究センター	62
5 コールの研究活動と研究成果	65
6 企業者史研究集団の理論的枠組	74
結 語	77
第4章 大戦後における経営史学の状況	78
1 グラースと企業者史研究	78
2 グラースの後継者ラーソン	84
3 ラーソンと企業者史研究	88
4 大企業の史的研究	97
結 語	101
第5章 新しい方向を求めて	103
——1960年前後の経営史学——	
1 アメリカ経営史会議	103
2 方法的諸討議	107
3 実験的諸成果	112
結 語	118
第6章 A. D. チャンドラー Jr. と経営史学の新展開	120

1	経営史学の総合	120
2	鉄道企業における管理組織	121
3	集権的職能別組織と分権的事業部組織	127
4	企業者ピエール・デュボン	132
5	理論的枠組	134
6	チャンドラー経営史学的方法的基礎	138
結	語	139

第 2 部

第 7 章 イギリスにおける経営史研究の伝統と現状 145

1	経営史研究の特色	145
2	第 2 次大戦以前の経済史研究にみられる経営史研究	147
3	戦後の新しい流れと『経営史』の発刊	153
4	総合への努力と産業史的経営史	159
結	語	167

第 8 章 ドイツ連邦共和国における経営史研究の伝統と現状 169

1	ドイツの経営者教育	169
2	経営史研究のあり方と伝統	173
3	トロイエと『伝統』の発刊	178
4	経営文書館員協会の成立	182
5	企業者層の地域的・時代的研究	184
結	語	189

第9章	ドイツ民主共和国における経営史学	190
1	経営史学の特質	190
2	工場史=経営史の芽生え	191
3	「工場の歴史」=啓蒙的経営史記述の全盛	194
4	新しい方向への胎動	200
5	「方法的諸問題」にみられる2方向と「経営史研究会」 の生誕	202
結	語	206

第 3 部

第10章	経営史の構想	209
	——試論的ノート——	
1	方法的諸前提	209
2	経営史の骨格	212

索引

第 1 部

第1章 経営史学生誕の歩み

1

経営史 (business history) とは、経営科学の一端を形成し、経営、就中、資本主義経営の史的発展の解明をその究極の目標とする。ところで、資本主義社会における経営は私企業によって営まれるから、経営史の第1段階は企業史 (enterprise history) にあると言えよう。後述するように、アメリカで初めて「経営史」(Business History) が開講されて以来長期に亘って、「経営史」とは企業史であると理解されてきた。この間の事情については後に詳述するが、結論的に言えば、経営史研究がめざす星は個別を越えた一般経営史 (general business history) に求められるべきであろう。

経営史の内容を以上のように考えた場合、経営史の研究史を理解するにはいずれもアメリカのハーヴァード大学に源を発した二つの流れを追跡してゆく必要がある。ひとつは前記「経営史」の流れであり、残されたひとつは通常「企業者史」(Entrepreneurial History) と呼ばれるものである。ただ、経営史において両者の占めるウェイトは同じではない。経営史の中核は企業史とその上に構築される一般経営史にあり、企業者史はこの狭義の経営史と経済史等の境界領域 (interdisciplinary) に位置すると解されるべきである。この間の事情もまた研究史の展開の中で自ずと明らかにされよう。本書の課題は経営史論の展開にあるのではないから、さしあたり以上のような枠の中で経営史学史を眺望してゆくことにする。

標題が明示するように、本書の狙いは経営史学史にあり、経営史にあるのではない。しかし史学史の流れを解明してその理由を尋ねる時、それに答えてくれるものは、研究自身の内在的論理とともに企業経営の流れそのものであることを忘れてはならない。経営の流れそのものが社会的要請としてそれに相応した経営教育を制度化し、そのような現実的基盤のうえに新しい学問領域が開かれる。このような成立事情は経営史ばかりでなく凡そ社会科学一般に妥当するものである。このようなわけで経営史学史を理解するためには、経営史、更には経営教育史の発展を一瞥することが欠かせないことになる。ここにおいて、われわれには史学史の解明に対して経営史ないし経済史の成果を考慮することが要請されるのである。

周知の如く経済学の母国がイギリスであるのに対して、経営学の母国はアメリカに求められる。何故古典的な資本主義の発達をみて経済学の母国となったイギリスにおいて、経営学がそれに雁行して発達することがなかったかという点は、それ自体研究史上興味ある論点であるが、いずれにせよ結論的に言えば、資本主義に適合的な価値体系はアメリカにおいて最も純粋に開花したのであって、「社会的優位をめざす角逐において、ビジネスマンは、貴族・陸軍・海軍・政府・教会からの威圧的ではげしい競争に直面する必要がなかった²⁾」。そして、若しこれに対して何故にという問が投げかけられたなら、われわれはこれを究極的にはアメリカにおける封建体制の欠如に求められねばならないであろう。^{*}

無論、イギリスは市民革命を経過することにより古典的な資本主義を発展せし

* この点は更に立ち入った考察を必要とするのであるが、ここでは結論の指摘に留まらざるを得ない。一般にわが国の経済史研究においては、資本主義成立史を論ずる場合、封建社会→市民革命→市民社会という順序を踏むものとしてはヨーロッパもアメリカも同一の次元で捉えており、従って、独立戦争がアメリカ市民革命として捉えられるのが普通である。このような場合数百年の封建社会の上に成長したヨーロッパ社会と、1620年、つまり、イギリス市民革命直前に宗教上の自由を求めてアメリカに渡った移民により全く新しく築かれた社会を同じ次元で論ずる結果、両社会に見られる否定し難い異質性が見落とされることになる。筆者はアメリカ社会とヨーロッパ社会をわが国で「欧米」として共に論ずるのに対し、企業風土上からみて可成異質な社会と考えざるを得ないのであるが、この異質性の所以を問い結めてゆく時、最後に辿り着くのは上に記した事実なのである。

めたのであるが、それが同時に近代的土地貴族をつくり利子生活者（ランティエ）の国を形成したのである。その結果は、地主的価値体系が経営イデオロギーとしてのいわゆる「経営アマチュアリズム」を生み落すことになり、経営を科学の対象として認識するに至るには多くの歳月を経なければならなかった。³⁾ ビジネスにおける生活信条が勝利し、企業の「社会的威信」(social prestige) が確立していたアメリカとの著しい対照が注目されねばならない。

アメリカの産業資本、就中、綿業が急速な発展を遂げたのは、イギリスからの輸入の途絶した19世紀初頭であるとされているが、その後この綿業の中心的立地たるニュー・イングランド地方に、商業教育を目的としたコマーシャル・カレッジと称する実務教育機関が次々に新設され、中葉になると、新たに工業経営主の養成の必要に答えるビジネス・カレッジの誕生が相次ぐ。これらの実務教育機関の数は1876年に既に137に達していたと言われる。コダックの創設者 G. イーストマン、ハインツ食品の H. J. ハインツなどはこの種の機関で実務教育を身につけたと言われる。これらは全く私設のもので、1880年以降公立のハイ・スクールに商業教育課程が新設されるにつれて色褪せていった。この他にアメリカでとりわけ発達したものに「通信教育」(correspondence school) があ⁴⁾った。

南北戦争(1861～65)における北部の勝利は、アメリカ資本主義の決定的な勝利を約束するものであり、1860年代後半だけでも工業生産は50%も増大したが、既にこの頃、アメリカでは、「単に簿記指導に留まらず、商業、経済、貿易、商法の諸原則を教える」高等商業教育をめざした教育機関の設立が夙に望まれつ⁵⁾つあった。この教育機関は、その目的が明瞭に企業責任者 (business leader) の養成にあるという点において、従来のそれとはっきり一線を画すものであった。この狙いが実現したのは「大不況」に突入して可成経ってからであり、1881年のペンシルヴェニア大学に併置されたワートン・スクール (Wharton School of Finance and Economy) が嚆矢であるが、その後⁶⁾98年にシカゴ及びカリフォルニア大学に夫々商科系のカレッジが新設されて以来、20世紀を迎えてその数も急速に増加するのである。今この新設数を検討すると次の

年	大学数	年	大学数	年	大学数
1898	2	1907	—	1916	8
99	—	08	4	17	8
1900	4	09	2	18	9
01	—	10	3	19	25
02	1	11	3	20	25
03	1	12	1	21	19
04	—	13	5	22	13
05	—	14	8	23	21
06	1	15	4	24	14

⁷⁾
 ような結果が生まれる。即ち、1900年に小さな第1の波が訪れた後、1908年以後新設数は著増し、とりわけ第1次大戦後に急増して1920年前後が大きな第2の波の頂点となっている。これらの大学の中には、ハーヴァードやスタンフォードの経営大学院（Graduate School）のような大学院課程のものもあれば、数において圧倒的な四年制大学の学部（faculty）或いは学科（department）、また2年間の人文課程を終了した学生を対象に更に2年間の商科系課程を履修せしめる大学など多岐に分かれていた。

いずれにせよ、このようなビジネスの高等教育機関を生み落した社会的要請（＝とりあえずここでは資本の要請）を理解することは難かしくない。ワートン・スクールが成立した翌年にはスタンダード・トラストが出生しており、これらの教育機関が本格的に生まれる98年以降はかのトラスト運動（Merger Movement）の時期と一致している。それはまた電機、化学、石油、自動車など、いわゆる「新産業」出生の時期でもあった。ハーヴァード経営大学院の世に出た1908年は、またGMが成立し、フォードのモデルTが初めて公衆の前に姿を現わした年でもあった。大量生産はその第一歩を踏み出していた。これらの企業では所有者＝経営者の時代は過去のものとなりつつあった。ちなみに、このような過程において、一般にこの時代の大企業はさし迫った企業経営上の問題として次の3点を抱えていたといわれる。⁸⁾第1は管理組織の整備であり、これを最も痛切に感じとっていたのはペンシルヴァニア鉄道などの幹線鉄道であった。第2はいわゆる作業の「科学化」に対する要請であり、下級管理を担当す

る技師を結集した「アメリカ機械技師協会」(A S M E) がその促進母胎となっていた。第3は原価算出に対する適切な方法である。これはその運動母胎を特に擁しなかったが、作業を統制する技術としてそれを利用しようとする考え方が萌芽的に見られる点で注目に値する。既述した経営に関する高等教育機関は、史上初の大企業のこれら管理的諸問題に答えうる新たなタイプの経営者の養成機関として誕生したのである。

商科系大学 (collegiate school of business) 発足の事情が以上のようなものであるとすれば、そこにおけるカリキュラムもまた店員養成を目的とした以前のビジネス・カレッジにおけるような、速記・タイプ・簿記などの現場技術の習得を目的としたものではあり得なかった。しかし同時に、現在われわれが経営科学のもとで理解する諸領域が確立していたかといえ決してそうではなく、既存の他学科のカリキュラムの中から企業経営に関係した諸科目をとり混ぜた、いわば高等「商業学」(Handelsswissenschaft) 的色彩の濃いものであったといえよう。⁹⁾ ただハーヴァード経営大学院の場合には既に発足に当たっての準備報告は、「この他の古い教科と異なり、大学での1教科部門としてのビジネスはその新しい教育手段をこれから発見してゆかねばならない。……大量の集積されたビジネスの経験から科学の1領域が探索されなければならない。……指導の『実験室的方法』(laboratory method) とでも呼び得るものが導入されねばならない。……」¹⁰⁾と記している。これが周知の事例方法 (Case Method) であるが、この時そのモデルとなったのは、ハーヴァード法律大学院 (Harvard Law School) の判例方法であった。のちに見る経営史の教育方法は、既にこの時点で経営大学院全体を貫ぬく教育方針として形成されつつあった。

にもかかわらず高等「商業学」的カリキュラムの状態は、20世紀に入って新設せられたハーヴァード経営大学院についても大勢的には妥当する。ハーヴァードに経営大学院を設置しようという運動が実を結び、同大学で経済史を専攻していたゲイ (F. Gay) 教授が初代院長に任命せられたのは1908年であったが、その際特に重視された必修科目は、「会計学」(Accounting), 「商法」(Commercial Contracts), 「アメリカ経済資源論」(Economic Resources of the United